(b)　当該施工経験が適切なものであること。

ただし、(a)及び(b)は同一工事での施工経験であること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６⑴へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（同７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７⑴①の認定を受けていない構成員が同７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「国道45号宮古北地区道路工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成26年12月１日

国立大学法人信州大学理事　武田　三男

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　磁気共鳴断層撮影装置　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成27年度10月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　ＭＲ装置は３テスラ以上の静磁場強度で全身の検査を行えるシステムを有すること。

Ｂ　ＭＲ装置は、高感度、高分解度で撮影できる全身用フェーズドアレイコイルを備えること。

Ｃ　ＭＲ装置は、マルチトランスミットＲＦテクノロジーにより、均一性に優れたＲＦ分布で広範囲撮像できるシステムを有すること。

Ｄ　ＭＲ装置は、ＲＦ送信波の送信制御コンポーネント及び受信制御コンポーネントをガントリーにシステム統合し、完全デジタル化による高品質な信号の取得ができること。

Ｅ　ＭＲ装置は、脳機能画像を得るために必要な先進的アプリケーションや、患者への検査環境の向上が考慮されていること。

Ｆ　ＭＲ装置は、撮影時にガントリー内で高い静音性を保ち、患者が安心して検査ができる環境を提供すること。

Ｇ　ＭＲ装置は、本院が多岐にわたる臨床研究に参加できる優れた性能を有すること。

Ｈ　ＭＲ装置は、検査を安全に行うための周辺機器を備えること。

Ｉ　ＭＲ装置は、灌流画像を自動で位置補正を行い、解析できるワークステーションを有すること。

Ｊ　ＭＲ装置は、自動解析機能を備えた３次元画像処理ワークステーションを有すること。

Ｋ　ＭＲ装置は、ＭＲＩ対応の心電図及び血圧計を備えた生体モニターを有すること。

Ｌ　既存の画像ビューワーシステム（ＰＳＰ株式会社製）から解析ツールが起動できること。

Ｍ　既存の画像管理システム（ＰＡＣＳ）（ＰＳＰ株式会社製）の画像データ保存用ＨＤＤユニットを新規増設すること。

Ｎ　既存の病院情報管理システム（富士通株式会社製）と接続すること。

Ｏ　全ての装置の維持について適切な保守体制と迅速なユーザー支援体制を有すること。

Ｐ　システムを設置するための工事費用を含むこと。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成27年１月16日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒390―8621 長野県松本市旭３―１―１　信州大学医学部附属病院経営管理課契約室　紙谷　康弘　電話0263―37―2744

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成26年12月１日から平成27年１月16日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成26年12月８日14時00分

⑵　開催場所　信州大学医学部附属病院外来棟研修室６

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Magnetic Resonance Imaging System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The system must have a high field magnet more than 3.0 Tesla.

B　The system must have a phased array coil system for enabling high-speed and high-resolution images of the whole body.

C　The system must have a function for enabling widespread images with RF distribution of superior uniformity by the multi-transmit RF technologies.

D　The system get a full digital high-definition signal by the gantry integrated RF transmitting radio controlling component of transmission and reception of a message.

E　The system must have the advanced applications for getting functional brain images and the functions improved an environment of examination for a patient.

F　The system must keep an excellent quietness in a gantry at imaging and provide an environment of examination feeling relieved for a patient.

G　The system must have an excellent performance so that Shinshu University Hospital could participate in many different clinical studies.